⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第４条第６項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8580 鹿児島市郡元１―21―24　鹿児島大学財務部経理課契約係　山形　剛
電話099―285―7180

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月21日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月28日14時00分　鹿児島大学事務局２階第二会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Server System for Advanced Education and Research on Informatics 1 Set

⑷　Rent period : From 1 October, 2025 through 31 March, 2030

⑸　Rent place : Center for Management of Information Technologies, Kagoshima University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in offer of services for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,

C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

D　meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 February, 2025

⑻　Contact point for the notice : YAMAGATA Tsuyoshi, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, Kagoshima University, 1―21―24 Korimoto Kagoshima-shi 890―8580 Japan, TEL 099―285―7180

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月26日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　21

**○第13号―核融合**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　３

⑵　購入等件名及び数量
液体窒素　予定数量2,380,000kg

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　自然科学研究機構核融合科学研究所

⑹　入札方法　入札金額は、通常時間及び深夜時間の納入における１kg当たりの単価をそれぞれ記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された各単価に本研究所が提示する予定数量を乗じて得た金額の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）で行うので、当該金額を併せて記載すること。また、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一規格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　高圧ガス保安法に基づいて高圧ガスの販売業の届け出をしていることを証明した者であること。

⑷　本公告が示した物品を自然科学研究機構長が設定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第４条の規定に基づき、自然科学研究機構長が定める資格を有する者であること。

⑹　自然科学研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。